

平成25年度第2回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の結果

平成25年9月12日
原子力安全対策課

原子力災害に対する危機管理の強化に向け、防災体制の計画的整備（ハード面、ソフト面）等を検討・実施するため設置している原子力安全体制プロジェクトチームの平成25年度第2回会議を開催しました。

今回は、7月8日に施行された新規制基準について、原子力規制庁の担当課長より直接説明を受け、質疑応答や要望を行いました。

1 日時 9月5日（木）午後2時20分～3時10分

2 場所 災害対策本部室（県庁第二庁舎3階）

3 出席者 知事、副知事、危機管理局長、原子力安全対策監、関係部局長ほか

※原子力規制庁（技術基盤課長）、米子市長、境港市長は原子力防災ネットワークのテレビ会議システムで参加。各市町村にも自治体衛星通信で配信。

4 次第等

(1) 今年度の取組状況と今後のスケジュールについて

- ・広域住民避難計画の実効性の確保（ワークショップ及び訓練で検証していく）
- ・普及啓発（講演会、現地研修会）の実施状況
- ・安定ヨウ素剤の服用体制（7/19の解説書の策定に基づく対応）

(2) 新規制基準に関する国からの説明等

ア 主な説明内容

原子力規制庁技術基盤課長が、原子力規制庁よりTV会議で説明

①シビアアクシデントの防止対策強化

大規模な自然災害への対応を強化。火災、内部溢水、停電などへの耐久力向上。

②シビアアクシデント対策

炉心損傷防止策。格納容器の破損防止策。環境への放射性物質の拡散抑制対策。

イ 主な意見及び確認事項等

- ①境港は水産業が基幹産業であり、汚染水対策への厳しい審査の実施
- ②活断層については、宍道断層を含め、原子力規制委員会として厳格な審査の実施
- ③難燃性ケーブル、フィルター付きベントの設置に関する審査方法の確認
- ④福島原発事故時の地震による損傷の有無の検証と今後の対応策の確認
- ⑤テロ、航空機衝突などのバックアップ施設の5年間猶予の考え方
- ⑥周辺地域の意見を反映させるシステムの検討と住民説明の実施
- ⑦周辺地域の扱いと、今後の国の説明責任の果たし方

(3) その他

ア 交付金の交付決定状況への対応

平成25年度分として約616百万円の交付決定があり、残り2か年で約17億円の初期整備費用が必要

イ 原子力防災訓練

- ・島根原子力発電所対応 11月5日（火）、10日（日）の2日間
- ・人形峠環境技術センター対応 10月中旬